

## 米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃とイランによる報復攻撃を糾弾する声明

2月28日、米国とイスラエルはテヘラン中心部の指導部施設に集まった、ハメイネ氏を含む革命防衛軍のパクプール司令官ナシルザデ国防軍需相を軍事攻撃によって殺害した。また、革命防衛隊の指揮統制施設やミサイル発射拠点など数百か所も次々と攻撃した。攻撃は、12時間で900回近くに及び、イスラエル軍も200機以上の戦闘機を投入して500以上の標的を攻撃した。この攻撃により小学生148人が死亡し、民間人にも犠牲が出ている。米国トランプ大統領はこの攻撃の理由を「イランが核を持つことは許されない」とした。しかし、米国とイランとの次の交渉日程が約束されていた中でこのことであり、米国はイスラエルと共に騙し打ちの攻撃をしたのである。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃とイランによる報復攻撃を糾弾する。

1979年のイラン革命により親米派のパーレビ王政を打倒して以来、イランは反米体制を敷いてきた。そのため、イランの体制を変えるために米国はイラン国内に様々な謀報活動を展開していた。また、ペルシャ湾に親米国家に米軍基地を配備し睨みを利かしてきた。しかし、イラン国内から親米政権に変えることができず、武力による指導部の殺害という手段を取ったのだ。あらかじめ、空母エイブラハム・リンカーンを含む艦隊をインド洋に配備しイスラエルとも連絡を取り合い攻撃に備えていた。

一方、イランはこの攻撃を「侵略攻撃」だとして、報復攻撃をイスラエルやペルシャ湾の米軍基地などに行った。このため民間人の犠牲者も出ている。

この双方の武力攻撃により、法人の国外への退去が始まった。また、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、石油のペルシャ湾周辺諸国からの輸出が止まり、原油価格が1バレル75ドルに上がるなど、世界経済に影響が出始めている。今後、国内において石油商品や電気料金、食料品などの値上げが予想され国民の生活は一層厳しくなる。

歴史を振り返れば、2003年3月20日、大量破壊兵器が存在することを理由に、米国を中心にイラクへの攻撃が始まった。しかし、大量破壊兵器はなく多くの兵士や、約100万人のイラク人が殺され、米国の過ちが世界に明らかとなった。当時、小泉政権はこのイラク攻撃を支持し、自衛隊を戦艦への給油や掃海艇による機雷除去などに派遣した。このような米国に追従した歴史を見るならば、高市政権は米国のイランへの攻撃に反対し、日本国憲法第9条「武力による威嚇又は行使は、国際紛争を解決する手段として永久にこれを放棄する」に基づき自衛隊の派遣をしてはならない。

米国は「力による平和だ」と主張しているが、イランの報復攻撃を生み、悲しみと憎しみによるテロと殺戮の連鎖が続くこととなる。そして、さらなる世界の混乱を作り出すこととなる。失われた命戻らない。家族を亡くした者たちの心に安らぎは来ないのである。20世紀の世界大戦やホロコーストにより、幾千万の命は失われた。その人類の負の遺産と教訓を学ぼうとせず、自国や権力者の利益のみで武力行使を行うことはあってはならない。「力による平和」などありえないからだ。

私たちは、この様なベネズエラに続く、武力による相手国を屈服させるやり方は断じて許さない。米国とイスラエルは直ちにイランへの攻撃を止め、イランは報復攻撃を直ちに止めるべきである。

2026年3月3日

J R 東海労働組合静岡地方本部